

Title	藤井茂著 国際貿易論
Sub Title	Theory of international trades, by Shigeru Fujii
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1948
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.41, No.9 (1948. 9) ,p.550(58)- 554(62)
JaLC DOI	10.14991/001.19480901-0058
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19480901-0058

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

藤井茂著 「國際貿易論」

白石孝

最近における國際貿易理論は次の如き二つの要請に基
く展開がめだつてゐる。第一は古典學派以來不斷に改修
されつゝ維持されて來た比較生産費原理を一般均衡理論
の中に溶解せしめる他方、その厚生分析を如何に再生す
るかといふこと、第二には近時の巨視的動態分析に照應
してその乗數理論を國際貿易の分野に導入し、國民所得
の創出効果を中心に國際貿易の國民經濟的作用の所謂關
係分析が試みられる。勿論かゝる方向に對して全く異なる
局面から問題が提起されてゐることも注目されなければ
ならない。餘剩價值學說史によつて提供された不平等交
換説の價值法則のモディフィケーションをめぐる検討の
問題がそれである。しかしこゝではこれらの諸方向にわ
たる學界展望は別稿に譲り、さきの二つの要請に基きハ

ロッドの雇傭理論的國際貿易論にその最後の歸結點を見
出すことに依りて、また各章にわたりハロッドに求むる
ことに最も積極的である藤井茂氏の「國際貿易論」(世
界經濟學講座14)をとりあげてみたい。

著者の古典學派貿易理論に對する根本的見解は既に昭
種十七年刊の「外國貿易の理論」に明らかにされてゐる
が、本書においてもその意圖は變りない。即ちそれはハ
ロッドの功績として認める如く、古典學派理論の中に近
代化さるべき素因を指摘するばかりでなく、これを一般
化し近代化することである。従つて第二章、第三章が古
典學派の検討に費される。しかし問題はそれらが如何に
して「新しい理論體系へ接近」するかといふ論理的プ
ロセスでなければならぬ。そこで著者は第一章「國際

貿易理論への課題」においてその推移を展望し、第六章
におけるハーバラーの代置費用説、第七章のオーリン、
イエントマの一般均衡理論を通じて、雇傭理論的國際貿
易理論に到達せられる。

比較生産費原理がこれまで種々様々の論難を受けつゝ、
も維持されて來たのは、該原理が貿易利益を含む所謂輸
出入商品の決定原理、國際分業の基調を示すものであつ
たからに他ならない。従つて國際貿易に關しなにかし
らの厚生分析を行はんとする際には該原理の理論的價值
は高く稱揚され、自己の體系中に調和的に援用しやうと
する。しかしそれには少くなくとも以下二つのことに答
ふるものでなければならぬ。即ちまず比較生産費原理
と勞働價值説の結合から生ずる理論的困難の除去、二つ
には該原理の有する貿易の利益の論證、これらが夫々結
びつけられた形において提示される必要がある。後者に
關しては古典學派の比較生産費原理が示す貿易の利益は
生産物數量の増加であるといふ解釋の下に多くの論難が
存在することはいふまでもない。著者はこれに對して舊
著にひきつゞき、(イ)貿易後生じ得る總生産物數量の
減少は客觀價值による公約を通じて不利益ならざるこ

と、(ロ)若し一方における商品量の減少が他方の増加
によつて償ひ得ざるとしても、この不利益に至るまでに
貿易は停止する。即ち比較生産費原理は完全特化を意味
せず、部分特化を認め得るものであること、(ハ)該原
理の設例の勞働量は各國に存在する勞働の總量ではな
く、勞働の單位を示すものであるが故に、ヴァイナー
のいふ如く貿易の利益の測定は純商品増加でなく「單位
商品量についてこれを取得するに要する費用の低減」を
もつて可能であるといふことを主張せられる。(第二章
第三節)このうち部分特化の問題は可變費用を導入する
ことによつて更に補足され、ハロッドの説明にみる共通
生産費比率の發生に特化停止の契機が求められるのであ
る(第三章第三節)しかしこれによつて古典的貿易利益
は完全特化のみに注目せる論難から一應救はれるとして
も、單にこれのみにハロッドを援用するならば、バステ
ーブルがいへる如く「今迄一定不動のものとしてられた比
較生産費の限界を自ら動搖不定なものとする」ことは否
定し難く、貿易の發生と交換條件の決定範圍を定むる基
底はなんら確定的なものであり得なくなるであらう。
(拙稿バステーブルの國際貿易理論本誌第四十一卷第四

號)このことは多數國多數財の導入の際に益々明瞭となる。著者もこの點ヴァイナーとハーバラーの説明を通じて該原理が輸出入商品を先験的に決定する困難を認められ、「これが決定のためには相互需要を導入し、かつこれを貨幣的に表現する必要がある」とせられるに至つてゐる。(一〇八頁)これは貿易の利益測定を單位交換關係における費用の節約に求めてもまた同様である。

しかしながら、ハロッドに出發するかぎり、かゝる批判は本來行はれるべきではない。むしろハロッドにおける部分特化論は可變費用を押し入れた初期の改修例へばバステープルと著しく相異した基礎の上に行はれてゐること注目されるべきである。特に從來の國際交換條件の決定の二元的矛盾は、これらを契機とする比較生産費原理の均衡理論的解釋にたつて一應止揚し得るものであるから、限界費用として理解するに出發した比較生産費原理の改修はかゝる點にまで展開されて始めて意義を有するものと言ひ得やう。

しかしながら次の課題はさきにあげた前者の究明、比較生産費原理と労働價值説との分離に基く該原理の再生と利益測定の問題である。これは新古典學派の努力の最

も集中されたところのものであり、そこに一應の歸結として労働價值説と比較生産費原理との結合が單なる歴史的偶然にすぎないといふヴァイナーの見解が生れ實質費用説が登場する。この實質費用説は貨幣費用及至價格と實質費用との比例性の論證に基き、労働價值説による比較生産費原理の説明と同様の効果をもたらさうとするものである。この點ハロッドも國內に自由競争が存在すれば

一定の効率を有する生産要素の報酬は職業間に均等化し、生産費と價格比率が各生産に等しくなること、また對外的に自由貿易が行はれれば、各國內の實質費用比率は國際價格間の比率を通じて均等化する、そこに生産資源の最も有効な利用が實現するといふ。著者はこの見解が「古典學派理論の單純な生産費説を近代化したものとみることが出來」「比較生産費の原理は貿易利益最大化の條件を示すものとして、近代理論の中に再生せしめられる可能性をもつのである」と禮讃かつそこに政策原理を含む國際貿易理論の體系化への手がかりを求められてゐるやうである。(頁七六―七八)しかし實質費用と貨幣價格が比例しない場合もあり得る。第一に無競争集團にみる貨銀差の存在、第二には生産要素の結合割合の

相違がこゝでも擧げられてゐる。前者に關して著者はクウシツクの辯論、ヴァイナーの確認によつて満足せられてゐるが、近時の不完全競争の理論がかへりみられる餘地があるのではあるまいか。後者の障得は更に重要である。それはハーバラーの代置費用説の契機をかたちづくるものとして注意されなければならない。こゝで著者は第六章第三節でヴァイナーの實質費用説とを對立せしめ、代置費用説の性格を吟味せられた結果、労働價值説を暫定的出發點に置く不徹底を批判せられつゝこれを契機として古典學派貿易理論の近代化が與へられるとするのである。

かく比較生産費原理が右のやうに實質費用から代置費用にその基調を移すならば、それは一九三八・九年の *Economic Journal* に展開された一聯の厚生經濟學に關する論争に通じ、國民經濟的效用函數の提供の可能性をめぐつて國際貿易理論の新たな厚生分析の立場が樹立されなければならぬ。著者のこの考察は第六章第四節「無差別曲線の方式と厚生分析」第一章第四節「國際貿易理論と厚生分析」にみられるが、こゝにおける積極的な見解は求められない。たゞハーバラーの代置費用説が實質

生産費分析を近代化したものであること、(二二〇頁)

ハーバラー以後の無差別曲線による貿易理論の展開が前者の理論において見出された近代化の緒口を選択の原理に即して明確にしたものであることを指摘され、(二三九頁)古典學派理論の理論的命題並に實踐的命題の近代理論へのつながりを觀取されるのである。(二四〇頁)しかしながらそれはあくまでも一般的に個人の無差別曲線によつて社會的效用が現し得るかぎりにおいて果されるものであり、比較生産費原理の一般的原理への溶解を意味するものであることを銘記しなければならぬであらう。著者は右のハーバラーの近代化と對照的立場にたつオーリンの一般均衡理論に對してそれが「封鎖體系における經濟と開放體系についての統一的説明原理を與へたこと」にその功績を認めつゝそれが古典學派と無縁であることに満足されず、ヒツクス、モザックが代替効果と所得効果をもつて價格關係の客觀的分析の中に厚生的基礎を提示することに期待されるのである。(第七章第四・五節)それは本書が古典學派の政策原理的課題を再生せんとする意圖を強くもつてある結果であり、一般均衡理論の考察もこの範圍内のみ集中されてゐる感がしな

いでもない。著者のオーリン批判はこの點にかゝつてあるやうに思へる。しかしオーリンの國際貿易理論の志向の正しさが比較生産費原理の消失によつて掩はれるとは考へられないのである。

いずれにしても著者は「國民分配分の増加とその分配を問題とする厚生分析を雇傭の面に移し、完全雇傭を目標としての實踐課題をみたさんとする」所定の歸結點に急がれるのである。事實不完全雇傭を前提としたハロッドの國際貿易理論はこれまでの理論的發展に一大轉機をもたらしものであり、特に國民所得の創出效果に對する乗數理論の open system への擴張は國民所得の變動を中心とする國民經濟と國際貿易との理論的關聯を動態的に理解するうへに極めて有効である。しかし著者自らハローダーとの對照的論議を問題とされた如く、ハロッドの輸出量重視には未だ論究の餘地が残されてゐるやである。例へば乗數效果と加速度效果、最近における輸入量重視の供給乗數理論などそこから發生する新しい問題である。しかしてかゝる雇傭理論がヒックス、モザックの理論的分析によつて如何に深化されてゆくかといふことは著者の以上の志向を通じて最も期待し得るところである。

あらう。要するに本書を通じて著者の企圖するところのものは「古典學派理論の實踐的課題が近代理論のうちにかに再生せしめられるか、またかゝる課題をはたすものとして近代理論がいかにかに理論的に整備せられねばならぬか」といふ論求であつた。従つて大部分の章がこの點にむけられ爲に比較的生産費原理の厚生分析の檢討に費されてゐるのはやむを得ないと云ふべきである。以上雜駁な論評を紹介となしたのがあるが、本書が冒頭にのべたやうな國際貿易理論の近代化への要請に充分應じ得る方向を指示した意義は認められなければならない。ならないし、その理論的發表がこの礎石のもとに行はれることを望んでやまないものである。

寺尾 琢 磨 著

經濟學研究のための

新訂 基礎數學

B 6 判 二三四頁 定價 二〇〇圓

——經濟學を完全にマスターする新銳の武器——

卒直にいつて經濟學徒は概して數學に對する知識と興味とを缺いてゐる。然るに近代の經濟學は益々數學的・統計的色彩を濃くして來た。この數學を置去りにした多くの學徒の悩みを救済せんがためにこの快著は現はれた。數は何ぞやの初歩から始めて、微積分から確率、行列式まで經濟學と關聯しての巧みな説明は、必ずや數理經濟學への興味にまで深い刺戟を與へよう。

吉田 啓 一 著

A 5 判 三九二頁 定價 三八〇圓

近代フランス社會運動史

——如何にしてフランスは民主主義國家となつたか——

本書は巴里コンミュニオン事件から今次大戰に至るまでのフランス社會思想の發展史である。フランスの社會主義運動がマルクス主義の影響の下に成長し、遂に平和裡に政權を握るに至つた徑路は、現在のわが國に深い示唆を與へ、またド・ゴールカレトーズかといはれるフランスの現政局に正確な基礎知識を與へる。

慶應出版社